

高齢者虐待対応状況

●養護者による虐待について(平成30年度)

1 相談・通報・届出件数

保健福祉センター及び地域包括支援センターでの虐待通報等受理件数は、次のとおりとなっている。

平成30年度	保健福祉センター	地域包括支援センター	総合相談窓口	合計
相談・通報・届出 受理件数	614	416	23	1,053
うち虐待と判断した件数				383

年度	28年度	29年度	30年度
受理件数	846	960	1,053
虐待と判断した件数	332	353	383

※ 世帯は1件でカウント

2 相談・通報者(重複あり)

相談・通報者としては、「警察」が491件(45.2%)と最も多く、次に「介護支援専門員」が274件(25.2%)となっている。

届出者	28年度	29年度	30年度	
			件数	割合
介護支援専門員(ケアマネジャー)	239	278	274	25.2%
介護保険事業所職員	81	62	43	4.0%
医療機関従事者	40	36	68	6.3%
近隣住民・知人	44	48	43	4.0%
民生委員	9	15	6	0.6%
被虐待者本人	60	49	39	3.6%
家族・親族	51	50	58	5.3%
虐待者自身	4	4	5	0.5%
当該市町村行政職員	32	35	30	2.8%
警察	297	389	491	45.2%
その他	28	26	29	2.7%
不明(匿名を含む)	1	3	1	0.1%

3 虐待の類型(重複あり)

虐待と判断した件数について虐待の類型をみると「身体的虐待」が240件(60.6%)と最も多く、以下「心理的虐待」118件(29.8%)、次いで「ネグレクト」97件(24.5%)となっている。

類型	28年度	29年度	30年度	
			件数	割合
身体的虐待	209	206	240	60.6%
性的虐待	2	0	2	0.5%
心理的虐待	105	103	118	29.8%
放棄、放置(ネグレクト)	84	100	97	24.5%
経済的虐待	60	58	74	18.7%
虐待と判断された実人数	338	361	396	

4 被虐待者の性別

「女性」が318人(80.3%)と男性に比べて多くなっている。

性別	28年度	29年度	30年度	
			件数	割合
男性	76	81	78	19.7%
女性	262	280	318	80.3%
合計	338	361	396	100.0%

5 被虐待者の年齢

年齢	28年度	29年度	30年度	
			件数	割合
65～69歳	28	22	23	5.8%
70～79歳	127	140	133	33.6%
80～89歳	152	148	201	50.8%
90歳以上	31	51	39	9.8%
不明	0	0	0	0.0%
合計	338	361	396	100.0%

6 被虐待者の要介護度

介護度	28年度	29年度	30年度	
			件数	割合
認定非該当（自立）	2	1	5	1.3%
要支援1	21	32	30	7.6%
要支援2	22	21	24	6.1%
要介護1	52	60	70	17.7%
要介護2	60	56	67	16.9%
要介護3	59	47	65	16.4%
要介護4	28	46	44	11.1%
要介護5	16	23	20	5.1%
未申請・申請中	78	75	71	17.9%
不明	0	0	0	0.0%
合計	338	361	396	100.0%

7 介護保険認定済みの者の認知症日常生活自立度(※)

	自立	I	II	III	IV	M	あるが自立度不明	不明	合計
人数	45	47	126	74	23	4	1	0	320
割合	14.1%	14.7%	39.4%	23.1%	7.2%	1.3%	0.3%	0.0%	100.0%

※「認知症日常生活自立度」…「認知症高齢者の日常生活自立度判定基準」の略。厚生労働省老健局老人保健課長通知に定められた基準。ランクI（軽度）～IV（重度）、M（医療行為が必要）がある。

8 虐待者（重複あり）

虐待者	28年度	29年度	30年度	
			件数	割合
夫	60	70	82	19.4%
妻	27	25	25	5.9%
息子	161	146	174	41.2%
娘	62	78	75	17.8%
息子の配偶者（嫁）	4	2	6	1.4%
娘の配偶者（婿）	1	3	5	1.2%
兄弟姉妹	10	13	16	3.8%
孫	6	10	11	2.6%
その他	21	34	28	6.6%
不明	0	0	0	0.0%
合計	352	381	422	100.0%

9 虐待への対応状況

虐待者との分離を行った事例	28年度	29年度	30年度
契約による介護保険サービスの利用	61	53	50
やむを得ない事由等による措置 （養護老人ホーム措置含む）	43	37	33
うち面会制限を行った事例	36	36	29
緊急一時保護事業等の活用	32	38	36
医療機関への入院	39	33	41
その他	23	26	31
合計	198	187	191
分離していない対応状況（重複あり）	28年度	29年度	30年度
介護保険サービスの利用開始	17	15	31
ケアプランの見直し	87	114	139
介護保険以外のサービスや資源の活用	30	15	32
養護者が介護負担軽減のための事業に参加	6	2	4
養護者に対する助言・指導	222	214	242
経過観察（見守り）	14	25	17
その他	16	36	16
合計	392	421	481
立入調査の実施	0	0	0

10 権利擁護に関する対応

	28年度 件数	29年度 件数	30年度 件数
①成年後見制度利用開始済み	39	44	45
②成年後見制度利用手続き中	31	14	13
③ ①②のうち市長申立て	53	49	53
④日常生活自立支援事業の利用	9	7	3
合計	79	65	61

●養介護施設従事者等による虐待について(平成30年度)

平成30年4月1日～平成31年3月31日の間に新たに受理した事例

1 相談・通報・届出件数

年度	28年度	29年度	30年度
受理件数	122	156	174
虐待と判断した件数	27	22	23

2 相談・通報者（重複あり）

相談・通報者としては、「家族・親族」が45件(25.9%)と最も多く、次に「当該施設職員」が32件(18.4%)となっている。

届出者	28年度	29年度	30年度	
			件数	割合
本人による届出	1	5	9	5.2%
家族・親族	23	41	45	25.9%
当該施設職員	27	32	32	18.4%
当該施設元職員	14	20	11	6.3%
医療機関従事者	0	0	6	3.4%
介護支援専門員	4	6	2	1.1%
国民健康保険団体連合会	1	1	1	0.6%
都道府県から連絡	0	1	0	0.0%
警察	0	0	4	2.3%
その他	48	56	50	28.7%
不明（匿名を含む）	7	3	14	8.0%
合計	125	165	174	100.0%

3 虐待の類型（重複あり）（割合（%）は被虐待者数48人に対する割合）

届出者	件数	割合（%）
身体的虐待	28	58.3%
性的虐待	2	4.2%
心理的虐待	11	22.9%
放棄、放置（ネグレクト）	10	20.8%
経済的虐待	2	4.2%
合計	53	

4 事実確認状況 (※)

事実確認調査を行った事例	28年度	29年度	30年度
虐待の事実が認められた事例	27	22	23
虐待の事実が認められなかった事例	88	120	124
虐待の事実の判断に至らなかった（調査中）事例	2	14	19
合計	117	156	166
事実確認調査を行っていない事例	28年度	29年度	30年度
虐待ではなく調査不要と判断	0	0	0
調査の実施を予定または検討中	1	2	4
都道府県へ調査を依頼	0	0	0
その他	10	1	6
合計	11	3	10

※前年度に受理し、当該年度に事実確認調査を行った事案を含む

5 虐待があった施設・事業所の種別 (※)

種別	28年度	29年度	30年度
特別養護老人ホーム	5	3	4
介護老人保健施設	3	2	1
介護療養型医療施設	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	9	5	6
有料老人ホーム	5	4	8
小規模多機能型居宅介護等	0	2	0
軽費老人ホーム	0	0	0
養護老人ホーム	0	0	0
短期入所施設	0	0	1
訪問介護等	3	2	3
通所介護等	1	2	0
居宅介護支援等	0	1	0
その他	1	1	0
合計	27	22	23

※前年度に受理し、当該年度に事実確認調査を行った事案を含む。